

事業No.	4	事業名	結婚相談事業			担当課	子ども支援課
仕分け結果							
廃止	5	民営化	1	市(要改善)	1	市(現行どおり)	1
主な意見(委員)							
<p>【廃止】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会に事業は任せて、子ども支援課は目の前に存在する子どもたちに力を注いでほしい。 ・社会福祉協議会が行うべきと考える。社会福祉協議会は市の事業との重複感が非常にあると思っている。今の予算の中で、結婚相談事業を吸収してもらうべきと考える。 ・少子化対策や定住化について、結婚相談事業は目的達成の手段として適当ではない。少子化対策、定住化を推進するのであれば、安心して産んで、そこで教育できるという環境を総合的に作っていくと考えるので、結婚相談事業は筋が違うのではないかと思う。 ・広域的に効果的に行えるのは民間と考える。民間で行える事業であれば公は撤退すべき。ただし福祉の観点で社会福祉協議会が独自事業として行うのであれば、市は当分の間補助すべきと考える。 ・民間でも実施されている事業であり、公民館事業でも単発的に婚活イベントをされていることから、市が取り組むべき事業ではない。もし市が取り組むのであれば、公民館事業として単発的に行うのが妥当ではないかとか考える。 <p>【民営化】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大変さの割に効果が出ていない。少子化対策として貢献できているのか疑問視している中で、行政の役割は終わったのではないかと思う。社会福祉協議会に移行し、社会福祉協議会の事業として実施という段階にきているのではと思う。 <p>【市(要改善)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会が主体的に実施することを基本に、広報、ホームページでのPRや相談員の充実の支援は、市で行うべきと考える。財源がなくなったから補助をやめるのではなく、全体を通して市が支援していくべきと考える。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市がお金の補助や場所の提供はしているが、結婚相談事業自体は今も主体は社会福祉協議会である。パートナーを見つけ家族を作ってもらうことは、行政や地域社会にとっても重要であり、こういうことをやっているという意識付けは決して無駄ではない。市や社会福祉協議会だけでは限界がある。他の自治体との連携の検討しながら、社会福祉協議会中心で市が多少の援助をしながら継続していくことがよいのではないか。 							
傍聴者の意見・感想							
<p>【傍聴者の意見・発言】</p> <p>なし</p>							
市の方針							
対応方針	検討内容						
市(要改善)	<p>事業実施により、成婚数等の実績値は上がりましたが、事業のあり方を検討する機会と考えます。我孫子市結婚相談所は、年齢などに関わらず結婚したい方が相談できる場所として有意義な事業であることから、今後は少子化対策や定住化の促進の観点だけでなく、社会福祉的な観点から、社会福祉協議会に対する継続可能な支援方法等を検討します。</p> <p>なお、検討にあたっては、平成27年度から市が関わり事業拡大を図ってきた結果、我孫子市結婚相談所の登録会員やサポート企業が増加している経緯があることから、それぞれに不利益が生じないように配慮しつつ、社会福祉協議会と協議しながら進めます。</p>						